

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名 行政評価事業							
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政評価を導入し、歳出全般の見直しと財源配分の重点化を行い、総合計画と予算の整合性を図りながら一貫性のある財政運営を推進するとともに、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う必要がある。		市が行う事務事業について、評価シートを活用し、事務事業の必要性、効率性、有効性について精査するとともに課題点をの改善することにより、市民サービスの質の向上を図る。		事務事業評価シートを作成し、PDCAサイクルマネジメントによる事業改善を図る。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
事務事業評価表の作成事業数		シート作成の結果、見直しにつながった事業数			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
533 (前年度数)	583 (事業)	設定しない	63 (事業)	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.7	4,228,700						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
・行政評価について、職員の理解度を高める必要がある。		・シート作成についての職員説明会を継続し、行政評価の理解度を高める。 ・新規採用職員研修に行政評価についての説明を取り入れ、PDCAサイクルについての概念形成を図る。 ・さらに理解度を深めるため、職員研修の実施を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 改善策を実施し、事務事業の検証を進めるとともに、市民サービスの質の向上につなげる。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	・ゼロ予算事業 ・平成22年度に事務事業評価シートの見直しを行った。また、シート作成のための職員説明会を実施した。 ・成果指標の目標については、設定困難であるため、記入していない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	指定管理者制度推進事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	4	行政改革関連経費	細々目	1	行政改革関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
厳しい財政状況の中、効率的・効果的な事務の執行と市民サービスの向上を目指し、「民」にできることは「民」に任せていくという方針の下、定型的業務や専門的な業務について、多くの地方公共団体が民間委託や指定管理者制度を推進している。		市が直接実施している事務事業のうち、民間委託、指定管理者制度の適用が可能な業務を洗い出し、民間のノウハウを活用した、効率的・効果的な事務の執行と市民サービスの向上等を検討しながら、順次、その業務の民間委託化を推進していく。		指定管理者制度については公共施設検討会議等で決まった方針に基づき、指定管理者制度導入によるメリットを勘案のうえ、部長級職員で構成する「行政改革推進プロジェクトチーム」において、新規導入、更新する施設の調整を行っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
指定管理者新規導入・更新施設検討回数			23年度末指定管理者更新施設				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
設定しない		14回		5施設		5施設	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	16,000	15,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		16,000	15,000	
合計		16,000	15,000	合計		16,000	15,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
単にコスト削減を追及するのではなく、民間の活力による市民の利便性の向上及び施設の設置趣旨に沿った管理運営ができる指定管理者を選定することが求められている。		公募と単独指定など選定方針の整理を進める。また、評価手法の改善、モニタリングや業務評価の充実に向けた取組みを進める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	事務事業評価の評価結果を活用して、民間委託や指定管理者制度の推進を図る。		
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	行政改革推進事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい財政状況と地方分権・少子高齢化等の社会変化及び多様な行政需要に対応するため、より効率的な行政システムを構築し、行政活動の適正化と説明責任の明確化を図るなど、官民協働の行財政改革を推進することが求められている。		新しい行政運営システムの構築のため、事務事業の見直し、経費の節減、組織機構の簡素化、民間参加のためのシステムづくり等の課題に全庁を挙げて取り組む。		行政改革大綱及び集中改革プランを策定し、部長級等で構成する「行政改革プロジェクトチーム」で進行管理を行う。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
行政改革プロジェクト会議の開催回数			アクションプランの平成23年度新規実行件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		%
4回	2回	目標は設定しない	2件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
多様化する地域の課題への対応、地方分権・地域主権改革の推進など行政改革の必要性は高く、また、引き続き厳しい市の財政状況を考慮すると、更なる行政の効率化が求められている。状況の変化を踏まえ、より効果的・効率的な行政運営の方法について、検討していく必要がある。		行政改革大綱の見直しを行うとともに、新たな行財政改革プランを策定し、引き続き行政・財政改革の推進に取り組む。 効果的・効率的な行政運営を図るため、事務事業の評価の仕組み・あり方について検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 行政改革大綱の見直しを行う。	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	山陽地区公共施設再編事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽地区の公共施設は、厚狭地区では山陽総合事務所や厚狭公民館などの耐震補強の必要な老朽化した施設が点在し、市民の利便性や安全性に支障をきたしている。また、埴生地区でも埴生支所や埴生公民館などが同様の問題を抱えている。両地区の公共施設について、市民の利便性の向上と安全性の確保、管理運営経費の適正化などを図るため、公共施設の再編整備を行うことが必要となった。		厚狭地区及び埴生地区の老朽化した公共施設の再編について、専門家の意見を求めるため基本構想の素案を策定する業務を委託する。再編事業費には合併特例債を充当することから平成23年度中に基本構想の素案をまとめる必要がある。		山陽地区公共施設再編基本構想等の策定にあたり、庁内プロジェクトチームを設置する。このプロジェクトチームが基本構想策定業務受託業者と協議し、基本構想の素案をまとめ上げる。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
プロジェクト会議開催回数			公共施設再編基本構想案(素案)の策定		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
7回	10回	1式	1式		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	2,500,000	2,499,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,500,000	2,499,000
合計		2,500,000	2,499,000	合計		2,500,000	2,499,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,416,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題		改 善 策	
公共施設の再編を考えるとときに、市民の皆さんにとって必要な行政サービスは何か、そのために公共施設の配置は必要なのか、配置が必要であれば、どこに施設を配置するのか、施設の機能や用途をどうするのかなどについて市民の意見を十分に反映させる。		地域住民、施設利用者を中心とした意見交換会を開催し、地区住民の理解を得た上で公共施設再編基本構想を決定する。また、基本設計段階等においても、住民の意見を集約する方法を用いる。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	4
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	PFI 職員研修事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
近年、公共施設の整備手法の一つとして、PFIが注目されている。今まで、行政が行ってきた公共施設の設計、建設、維持管理、運営、資金調達を民間主導で行うことで、より低コストで高いレベルのサービスを住民に提供するとともに、民間企業に新たなビジネスチャンスを広げようとするものである。国はPFIを推進するため平成11年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(いわゆるPFI法)を制定している。		PFIの導入については、費用対効果や透明性、公平性、リスク分担などについて十分に研究する必要があるため、PFI研修会を開催し、本市の公共施設の整備方法の参考とする。		PFIの手法について、専門家を招いて研修会を開催し、本市の公共施設の整備方法の参考とする。専門家は内閣府民間資金等活用事業推進室(PFI推進室)に派遣依頼する。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
研修会開催回数			公共施設整備計画PFI検討件数			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
1回		1回		設定しない		1
						%

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財源(内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.1	604,100						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
行財政改革を推進することが求められており、公共施設の整備、運営等について、より効率的かつ効果的に行えるような手法を検討する必要があり、その手法の一つとしてPFIを検討することは今後も重要である。		PFIの検討にあたっては、今後も国や他自治体の動きなどの情報収集に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
	PFIに関する情報提供を行う。		

その他	ゼロ予算事業(内閣府PFI推進室のPFI専門家派遣事業を利用(費用については国が全額負担))
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	5
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進	
事業名	コンビニ収納業務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成15年4月からの地方自治法施行令の改正により、地方税の収納事務について私人への徴収委託が可能となった。これに伴い、市税を含めた公金の収納について、納付者の利便性の向上を目的とし、コンビニでの取り扱いを検討していく。		市税をはじめとする各種公金の納付者を対象とし、24時間営業のコンビニでの納付が可能とすることで、利便性の向上及び納付機会の拡大など、より良い住民サービスの提供を図る。 また、納付書ではなくデータによる消込作業や、納付機会の拡大に伴う滞納対策業務の軽減など、担当各課における業務負担減の効果についても期待がもてる。		行革プロジェクトにおいて、コンビニ収納の実施について必要事項を検討し、取り扱い科目や業者の選定についてなど、今後の方針を決定する。 実施に向けたスケジュールとしては、平成24年度を準備期間とし、平成25年度からの本稼働を目指す。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
コンビニ収納関連会議の開催(行革プロジェクト及び関係各課協議)			取扱予定科目数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
4回		4回		13科目		9科目	
69.2 %							

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
コンビニ収納において取り扱う科目をどのように選定するのか、また、本市の基幹系システムで対応できない科目についての取り扱いはどうするのか。		収納事務の私人委託を可能とする根拠法令等を把握するとともに、取扱科目に変更が生じた場合などは、行革プロジェクトにおいて実施の可否を十分検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	今年度は検討段階であり導入に伴う実作業等は発生しないため、予算措置はされていない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		地域活性化室		No	1				
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	山陽総合事務所の運営施設管理事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
	細目	1	庁舎管理費	細々目	1	庁舎管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
合併後、旧山陽町役場庁舎が山陽総合事務所となり、主として山陽地区市民への行政サービスの提供を行っている。また、山陽消防署、保健センターの施設管理を行っている。 さらに、10月より、山陽総合事務所内に山陽小野田市パスポートセンターを開設した。	主に山陽地区市民の利便性の機能を確保するため、施設の運営及び維持管理を適切に行い、安定した総合窓口としての行政サービスの提供を図る。	山陽総合事務所、山陽消防署及び保健センター等の運営及び施設管理のための経費の執行及び計画的な施設の修繕。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
簡素で効率的なサービスの推進		地域活性化室職員1人当たりの山陽地区市民の数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
			4,300(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	8,856,841	8,780,828	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1,646,250	1,489,960		県支出金 ()		
	委託料	9,984,000	9,791,350		地方債 ()		
	使用料及び賃借料	782,909	781,162		その他 ()		
	公課費	16,000	15,200		一般財源 ()	21,286,000	20,858,500
合計	21,286,000	20,858,500	合計	21,286,000	20,858,500		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	3,020,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
山陽総合事務所は老朽化が進んでおり、修繕箇所・金額とも増加しているが、現在の厳しい財政状況ではすべての修繕に即座に対応できていない。緊急性、重要性等を精査し、市民サービスの低下を招かないよう適正な運営及び施設管理をしていく必要がある。	10月のパスポートセンター設置に伴い、出納窓口を移設し、利便性を向上させた。 特に雨漏りが激しかった総合事務所庁舎屋上部分の防水工事を行い、管理の向上を図った。 その他、床タイル、壁紙等の小修繕を行い、明るい雰囲気のリニューアルに努め、好評を得ている。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	24年度において、山陽消防署が移転する。庁舎利用についての見直しが必要である。 24年2月より、FMサンサンきららが開局し、山陽スタジオが庁舎2階に設置され使用されている。

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上	
事業名	職員提案事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
職員の創造的思考と意識改革の効用を図るとともに、所管業務にとらわれない新たな発想を喚起する。	政策や施策に関する提案や事務事業の改善を提案することで、職員の意識改革を推進し、効率的な事務運営や市民サービスの向上、まちづくりの向上につなげる。	職員提案制度を導入し、行政運営全般について新たな視点からの提案を、職員から常時募集する。提出された提案については、行財政改革プロジェクトチームにて審議し、採択の可否を決定する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
職員提案受付件数		職員提案採択件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	0 %
10件	0件	10件	0件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	C 効率性について検討が必要である	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
職員からの提案数を増やしたり、提案内容を向上させるためには、提案の実現が重要な役割を果たすことになる。しかしながら、国、県からの権限の移譲等により職員個々の事務負担が増大している中で、この制度を推進していくことは業務量の増加につながることもあり、職員の積極的な取り組みが実現しにくい状況にある。	制度の改正を検討し、制度の活性化を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 制度の改正を検討するとともに、職員への周知に努める。	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		管財課		財産管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進			
事業名	財産管理システム整備事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
合併以降、財産台帳の整備に着手している。固定資産税情報からある程度把握できるが、市有財産は非課税であるため、税情報だけでは全市有財産の把握まで至っていない。また、把握されている市有財産についても位置の特定、現況の把握ができず、財産の分類、所管区分等が不明であるため、市有財産の管理、有効利用を図る上で大きな課題となっている。		市有財産について、最新データを収集しデータ化する。 GISを活用した市有財産管理システムを構築し、地図情報と市有財産の情報を一体化し、市有財産の所在、面積等の登記情報のほか、行政財産・普通財産等の財産区分、所管、現況等を表示し、全庁的に利活用が可能なものとする。		1. 市有財産の把握 2. 所管、区分等の調査 3. システムの構築 4. 更新作業			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
所管、区分等の調査済み市有地のデータ入力筆数			所管、区分等の調査済み市有地のデータ化率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5000件		4920件		100%		98%	
98%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.4	3,827,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
膨大なデータ処理業務や定期的なデータ更新に対応する人員配置や、最終段階の財産管理システム構築にかかるコスト。		・作業手順、体制の見直しによる作業効率化 ・既存の財務会計システムの活用の検討	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			